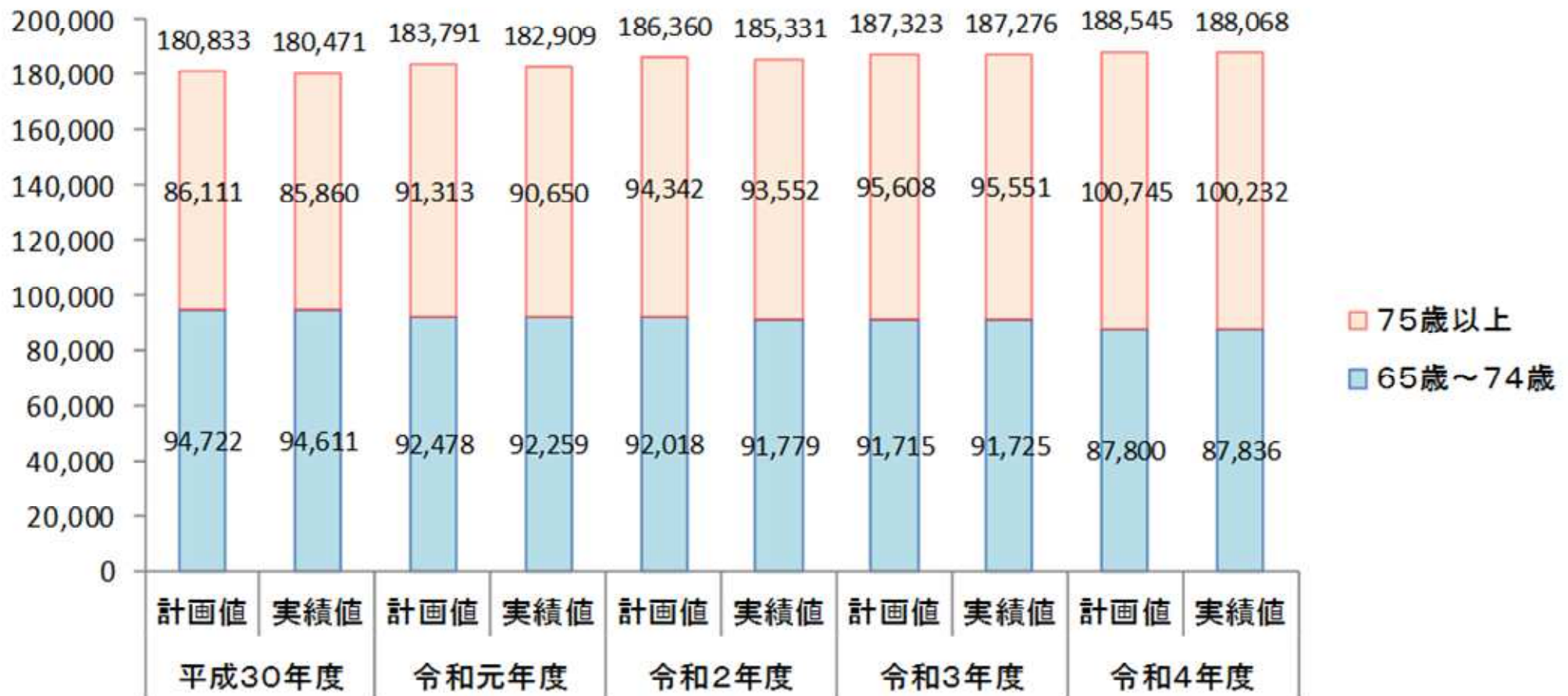


相模原市の介護保険事業の状況

令和5年8月

1. 第1号被保険者の推移
2. 要介護・要支援認定者数の推移
3. 認定率の推移
4. 新規申請者の推移
5. 受給者数の推移
6. サービスの利用状況
 - 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス
 - 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス
 - その他・合計
7. まとめ
 - 認定者数・サービス利用状況

1. 第1号被保険者の推移



出典：介護保険事業状況報告
9月実績

- 令和4年度の実績値は、計画値を下回った。
- 令和3年度と比べ、前期高齢者が約3,900人減少、後期高齢者が約4,700人増加。合わせて約800人の増加

2. 要介護・要支援認定者数の推移



出典：介護保険事業状況報告
9月実績
2号被保険者含む。

- 令和4年度の実績値は、計画値に比べ約2.4%下回った。計画値より881人少なかった。
- 令和4年度の認定者は、令和3年度と比べ771人の増加。認定者は、毎年度増加している。

3. 認定率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定率	16.8%	17.1%	17.4%	18.1%	18.4%
前期高齢者 認定率	4.6%	4.6%	4.6%	4.8%	4.9%
後期高齢者 認定率	30.2%	30.0%	30.0%	30.8%	30.2%

認定率→第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数

前期高齢者認定率→前期高齢者の認定者数を前期高齢者の被保険者数で除した数

後期高齢者認定率→後期高齢者の認定者数を後期高齢者の被保険者数で除した数

出典:介護保険事業状況報告
9月実績

- 認定率は、上昇傾向にある。
- 前期高齢者認定率は、若干の上昇傾向が見られる。後期高齢者認定率は、30%代で推移している。

4. 新規申請者の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規申請数	7,000	7,544	7,222	7,924	8,700
新規申請者の平均年齢	78.49	78.72	78.68	78.94	79.33

出典：要介護認定支援システムデータ

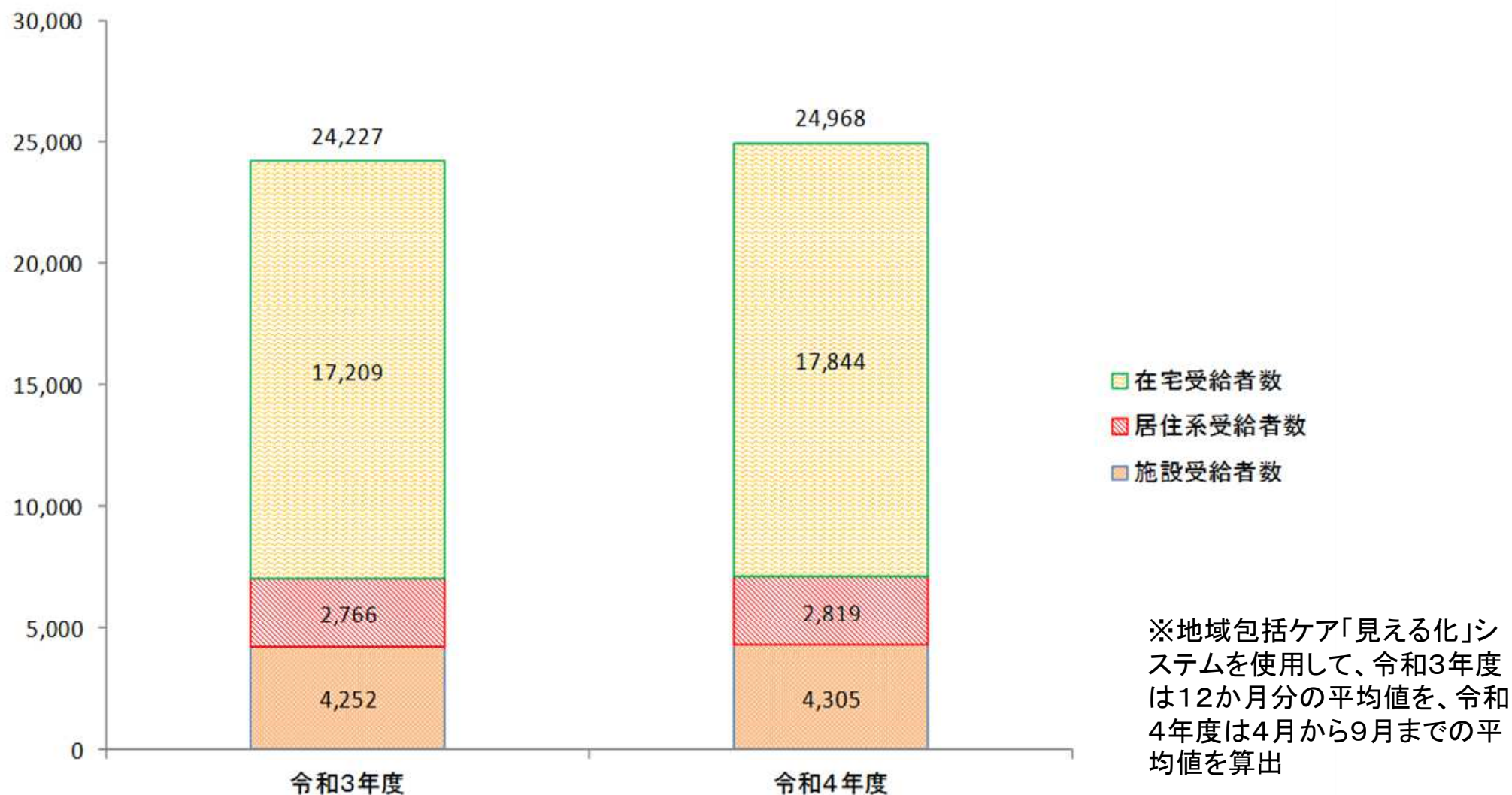
新規申請者数は、10月から9月までを一年間として算出

申請者の平均年齢は、認定申請日時点

2号被保険者含む。

- 新規申請者の平均年齢は、徐々に上昇している。
- 新規申請の人数について、令和2年度に減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の流行による申請控えがあったものと考えられ、その反動で令和3年度は増加したものと考えられる。

5. 受給者数の推移



- 令和4年度は、令和3年度と比べ、741人増加
- すべての区分で受給者数が増加

6. サービスの利用状況

サービス種類別の給付実績を金額ベースで計画値と実績値で比較し執行率を算出

用語の説明

計画値

第8期相模原市高齢者保健福祉計画に基づき算出した予算額

実績値

令和4年度の審査月（4月～3月）で算出

執行率

実績値／計画値

6-1 サービスの利用状況（居宅サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	91.96%	25,619,165,000	23,560,580,273
訪問介護	89.28%	5,155,389,000	4,602,720,703
訪問入浴介護	90.81%	381,171,000	346,134,603
訪問看護	105.06%	1,858,787,000	1,952,754,430
訪問リハビリテーション	95.09%	111,154,000	105,694,269
居宅療養管理指導	99.76%	1,173,548,000	1,170,678,253
通所介護	93.96%	5,434,248,000	5,105,911,532
通所リハビリテーション	66.15%	1,220,311,000	807,242,503
短期入所生活介護	66.17%	2,269,619,000	1,501,777,681
短期入所療養介護	33.97%	99,263,000	33,721,026
特定施設入居者生活介護	97.78%	3,347,169,000	3,272,714,359
福祉用具貸与	104.13%	1,752,094,000	1,824,494,843
特定福祉用具販売	90.70%	62,725,000	56,893,042
住宅改修	88.24%	125,984,000	111,165,454
居宅介護支援	101.56%	2,627,703,000	2,668,677,575

- 居宅サービスの執行率については、短期入所療養介護のみ約34%だが、その他のサービスは60%以上である。
- 全体の執行率は、約92%である。

6-2 サービスの利用状況（地域密着型サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型サービス	90.95%	9,302,260,000	8,460,381,629
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	85.03%	231,413,000	196,766,540
夜間対応型訪問介護	78.34%	5,142,000	4,028,146
地域密着型通所介護	84.46%	2,899,940,000	2,449,399,702
認知症対応型通所介護	76.53%	247,382,000	189,315,979
小規模多機能型居宅介護	88.34%	1,388,416,000	1,226,580,520
認知症対応型共同生活介護	94.34%	4,209,540,000	3,971,361,490
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	0	0
地密 介護老人福祉施設入所者生活介護	79.53%	237,208,000	188,642,228
看護小規模多機能型居宅介護	281.53%	83,219,000	234,287,024

- 地域密着型サービスの執行率については、すべてのサービスで70%以上である。
- 「看護小規模多機能型居宅介護」は、令和元年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、計画値と実績値に差が大きく差が生じている。
- 全体の執行率は、約91%である。

6-3 サービスの利用状況（施設サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
施設サービス	96.92%	15,348,646,000	14,876,057,779
介護老人福祉施設（特養）	98.85%	10,065,923,000	9,819,888,567
介護老人保健施設（老健）	100.30%	4,119,604,000	4,141,082,770
介護療養型医療施設（療養型）	35.76%	944,049,000	185,683,920
介護医療院	235.10%	219,070,000	729,402,522

- 「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」は、ほぼ計画通りに推移している。
- 「介護医療院」は令和元年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、また療養病床の介護医療院への転換により、計画値と実績値に差が大きく差が生じている。

6-4 サービスの利用状況（介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
介護予防サービス	84.36%	1,405,328,000	1,185,565,883
介護予防訪問入浴介護	79.51%	1,385,000	1,101,148
介護予防訪問看護	76.78%	238,070,000	182,792,980
介護予防訪問リハビリテーション	98.37%	18,437,000	18,136,836
介護予防居宅療養管理指導	76.76%	92,591,000	71,070,332
介護予防通所リハビリテーション	64.84%	164,925,000	106,933,304
介護予防短期入所生活介護	50.66%	18,083,000	9,161,171
介護予防短期入所療養介護	116.14%	179,000	207,886
介護予防特定施設入居者生活介護	75.42%	300,826,000	226,869,242
介護予防福祉用具貸与	99.49%	260,359,000	259,034,348
介護予防特定福祉用具販売	102.00%	17,221,000	17,565,152
介護予防住宅改修	101.62%	80,029,000	81,324,480
介護予防支援	99.13%	213,223,000	211,369,004

- 介護予防サービスの執行率については、介護予防短期入所生活介護のみ約51%だが、その他のサービスは60%以上である。
- 全体の執行率は、約84%である。

6-5 サービスの利用状況（地域密着型介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型介護予防サービス	65.41%	69,797,000	45,652,468
介護予防認知症対応型通所介護	-	0	463,352
介護予防小規模多機能型居宅介護	69.43%	55,579,000	38,587,991
介護予防認知症対応型共同生活介護	46.43%	14,218,000	6,601,125

- 地域密着型介護予防サービスの執行率については、介護予防小規模多機能型居宅介護は約69%だが、介護予防認知症対応型共同生活介護は約46%であり、計画よりも低めに推移している。
- 全体の執行率は、約65%である。

6-6 サービスの利用状況（その他）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
その他	87.68%	2,711,063,295	2,377,056,719
特定入所者介護サービス	87.55%	1,016,695,644	805,553,431
特定入所者介護予防サービス	36.38%	1,017,713	377,676
高額介護サービス	101.35%	1,380,074,258	1,338,860,872
高額介護予防サービス	74.73%	2,765,680	1,556,470
高額医療合算介護サービス	71.69%	263,105,836	188,751,742
高額医療合算介護予防サービス	92.85%	1,588,164	920,587
審査支払手数料	94.23%	45,816,000	41,035,941

- その他のものの執行率については、特定入所者介護予防サービスのみ約36%だが、それ以外のものは70%以上である。
- 全体の執行率は、約88%である。

6-7 サービスの利用状況（合計）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	91.96%	25,619,165,000	23,560,580,273
地域密着型サービス	90.95%	9,302,260,000	8,460,381,629
施設サービス	96.92%	15,348,646,000	14,876,057,779
介護予防サービス	84.36%	1,405,328,000	1,185,565,883
地域密着型介護予防サービス	65.41%	69,797,000	45,652,468
その他	87.68%	2,711,063,295	2,377,056,719
保険給付費合計	92.74%	54,456,259,295	50,505,294,751

- 地域密着型介護予防サービスを除いてどの種類も80%以上の執行率であり、ほぼ計画通りに推移している。
- 全体の執行率は、約93%である。

7-1 まとめ（認定者数）

- ① 計画においては、後期高齢者の人数が増加傾向にあることから、令和4年度の認定者数は、計画値では36,251人であったが、実績値は35,370人であり、881人少なかったものの認定者は増加している。
- ② 認定者の増加人数は、令和4年度は、前年度と比べて771人であったが、平成30年度から令和4年度までの平均の増加人数は、約1,100人であった。
- ③ 後期高齢者の認定率が令和3年度と比べると下降している。
- ④ 新規申請者の平均年齢が徐々に上がってきている。



認定者数の増加人数は、平成30年度から令和2年度までは1,000人前後であったが、令和3年度は約1,600人であった。一方、令和4年度の認定者数の増加人数は、771人であった。新型コロナウイルス感染症の流行のため休止していた地域支援事業等の介護予防の取組が再開したことにより、増加人数が少なくなった可能性がある。

7-2 まとめ（サービス利用状況）

- ① 施設サービスについては、計画において施設の総量を定めていることから、ほぼ計画通りに推移した。
- ② 居宅サービス等の在宅サービスについては、計画策定時に行った介護保険認定者調査において、在宅での介護を希望する認定者が多かったことから、サービスの利用が進み給付額が増加するものと予測し、ほぼ計画通りに推移した。



サービスの利用状況（合計）の執行率が約93%で推移したことについては、上記の要因のほか、認定者数は、計画値を下回っているもののサービス利用者は増加していることが要因と推測する。

今後も自立支援・重度化防止につながる地域支援事業等の介護予防の取組を積極的に推進し、認定者の増加を最小限にしていく必要がある。